資料2-1

熊本市上下水道事業経営戦略

令和7年度 事業評価

熊本市上下水道局

令和8年（2026年）11月

経営戦略の体系

熊本市上下水道事業経営戦略では、基本理念である上質な上下水道サービスを提供し続けるため、4つの目指す将来像を設定し、その実現に取り組んでいます。

理念｜上質な上下水道サービスを提供し続けます

＜4つの目指す将来像＞

安全安心

快適で安全安心な
都市生活を支え続ける

環境保全

循環型社会の構築に
貢献し続ける

信頼

お客さまから信頼される
とともに、質の高いサービス
を提供し続ける

持続

安定した事業運営

事業評価の位置づけ

経営戦略に定めた目標や施策の進捗を検証指標により評価し、評価結果や審議会等の意見を踏まえて、予算編成や事業の実施手法の改善に反映します。

Plan
経営戦略
中期実施計画策定
（R7～R9）

Do
取組の実施

Check
取組実績・検証指標の評価

Action
予算編成・実施手法の改善

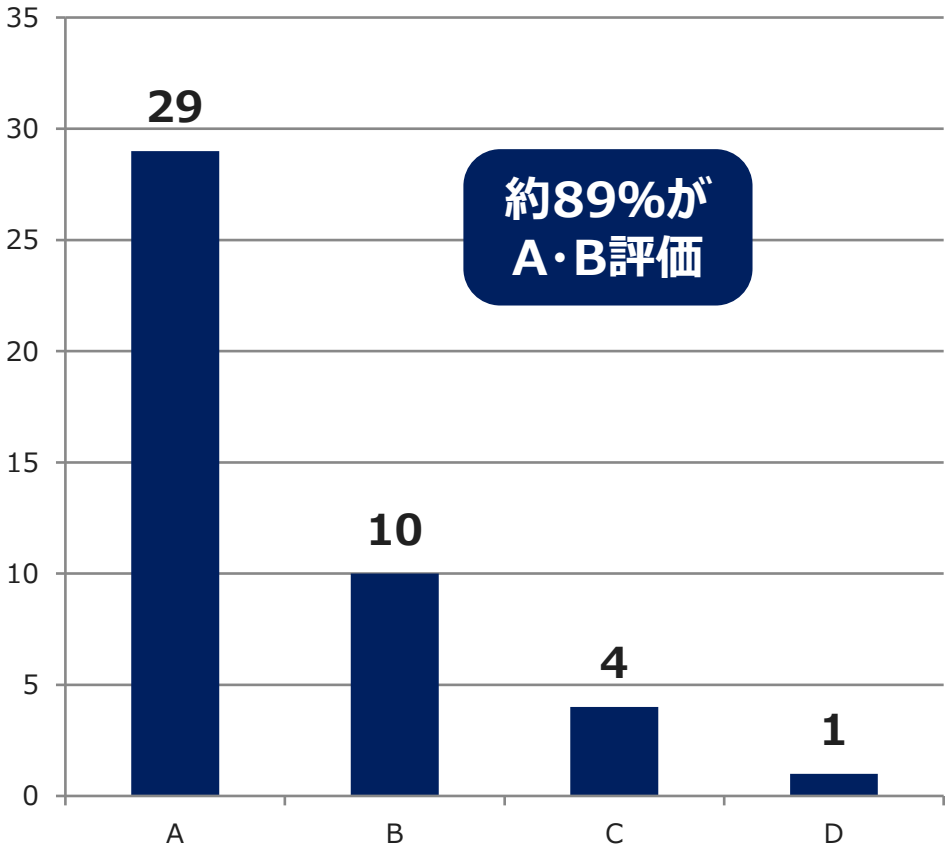
【評価基準】
A評価：年度目標を達成している
B評価：概ね計画どおりに事業が進捗している
C評価：計画どおりに事業が進捗していない
D評価：R9目標の達成が困難である。

熊本市上下水道事業運営審議会への報告

評価結果を報告し、今後の取組について意見を聴取

令和7年度の評価結果 ｜ 全体サマリー

検証指標44項目（※）のうち、**39項目がA評価又はB評価**となり、全体としておおむね順調に進捗しました。



□ 評価結果

水質基準達成率100%の維持、基幹管路の耐震化、広報活動の認知度向上など、主要指標で良好な評価

□ 課題

資材価格や労務費の上昇などにより、一部の管路更新・耐震化が目標を下回る

□ 今後

事業の優先順位を精査し、発注・施工手法の工夫、新技術の活用や官民連携などによる経営改善を推進

※経営戦略に掲載する47指標のうち、再掲の3指標を除く44指標を評価。

主要検証指標と令和７年度の具体的な取組状況

耐震適合性のある基幹管路の割合及び広報活動の認知度は目標を達成。下水道管路の耐震化率は前年度から向上し、再生可能エネルギー発電量は目標には届かなかったものの、過去最高となりました。

耐震適合性のある基幹管路の割合（※）

81.5%　**A評価**

目標81.4%｜＋0.1ポイント

代表的な取組：基幹管路を含む水道管路 約6.5kmを更新

下水道管路の耐震化率

44.6%　**B評価**

目標44.9%｜－0.3ポイント

代表的な取組：下水道管路 約0.3kmの耐震化工事を実施
下水道管路 約2.3kmの改築・更新を実施

再生可能エネルギー発電量

約**1,388万kWh**　**B評価**

目標1,390万kWh ｜－2万kWh

代表的な取組：太陽光発電や消化ガス発電などを実施

広報活動の認知度

94.4%　**A評価**

目標90.0%｜＋4.4ポイント

代表的な取組：多様な媒体を活用し、上下水道事業の取組を発信

※基幹管路：導水管、送水管、配水本管（給水分岐のない配水管）の総称。本市ではおおむね口径350mm以上。

安全安心　管路の更新・耐震化により、安定給水体制を確保

安全な水道水を安定して供給するため、水質管理、施設・管路の適正な維持管理、管路の更新・耐震化を進めました。

安全な水道水の供給

- 水質基準達成率100%を維持
- PFOS及びPFOAの検査を定期的に実施し、暫定目標値（※）以下であることを確認

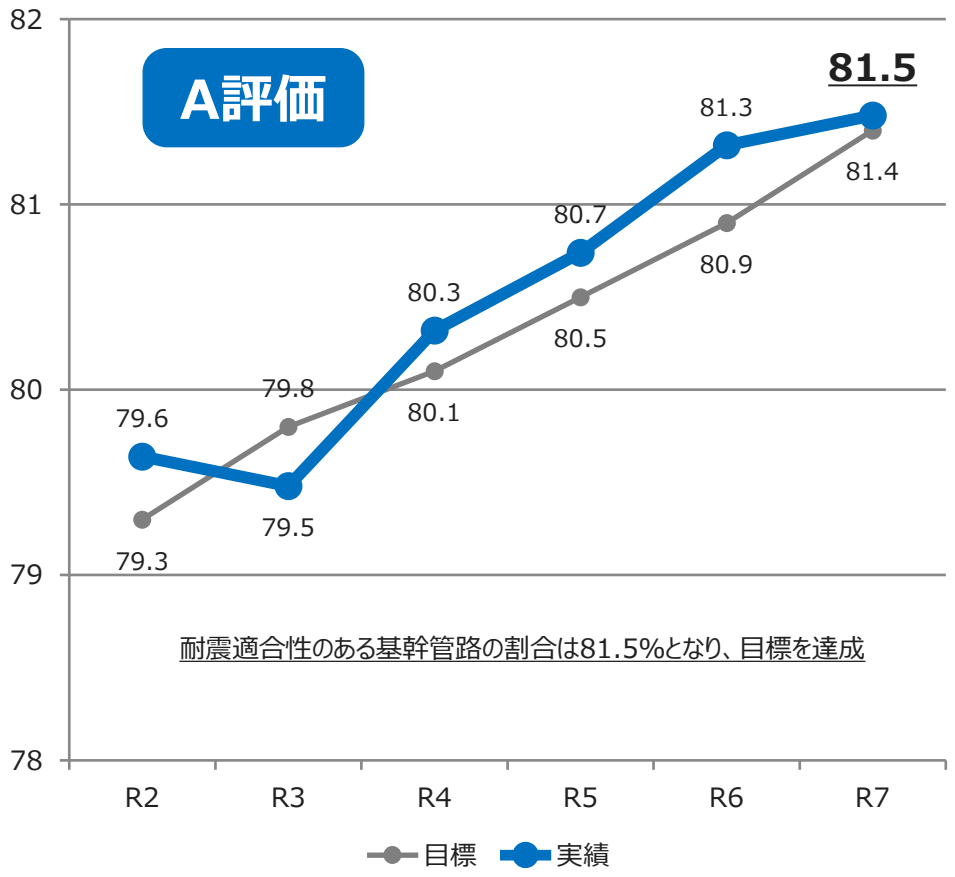
適正な維持管理

- 取水井戸5か所の更生工事を実施
- AIなどを活用した漏水調査を行い、797件を修繕

管路の更新・耐震化

- 水道管路 約6.5kmを更新
- 水融通管 約4.8kmを整備

【耐震適合性のある基幹管路の割合（%）】



耐震適合性のある基幹管路の割合は81.5%となり、目標を達成

※PFOS及びPFOAの暫定目標値：合算で1リットル当たり50ナノグラム以下。令和8年4月1日から水質基準項目に位置付けられています。令和７年度中は暫定目標値という位置付け。

安全安心　老朽管を耐震管に更新し、災害時の安定給水を強化

管路の重要度や健全度を踏まえて優先区間を選定し、老朽化した配水管や基幹管路を更新しました。
令和8年熊本地震では、耐震管への被害は確認されず、これまで進めてきた管路の耐震化が被害の軽減に効果を発揮しました。



▲老朽化した配水管の更新



▲基幹管路の整備



◀老朽化した管路

安全安心　施設・管路の更新・耐震化により、下水道機能を強化

下水道機能を安定的に維持するため、施設・管路の点検・調査、改築・更新及び耐震化を進めました。
また、浸水対策としてハード整備やソフト対策を進めています。

管路の健全性確保

- 計画に基づく点検・調査を実施
- 他都市で発生した道路陥没事故を踏まえ、約11.9kmの特別重点調査を実施

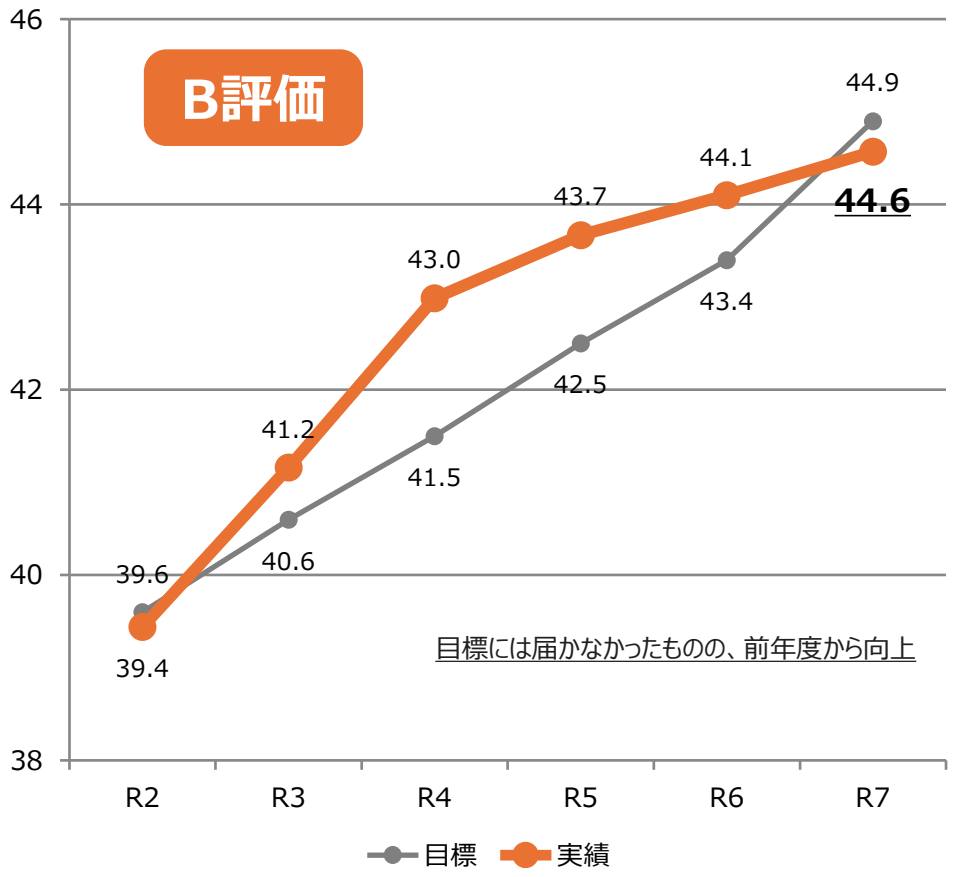
施設・管路の耐震化、改築・更新

- 東部浄化センターの耐震化工事を実施
- 下水道管路 約0.3kmの耐震化工事を実施
- 下水道管路 約2.3kmを改築・更新

内水浸水対策の推進

- 雨水ポンプ場や雨水貯留管の整備を実施
- 雨水出水浸水想定区域の指定と公表

【下水道管路の耐震化率（%）】



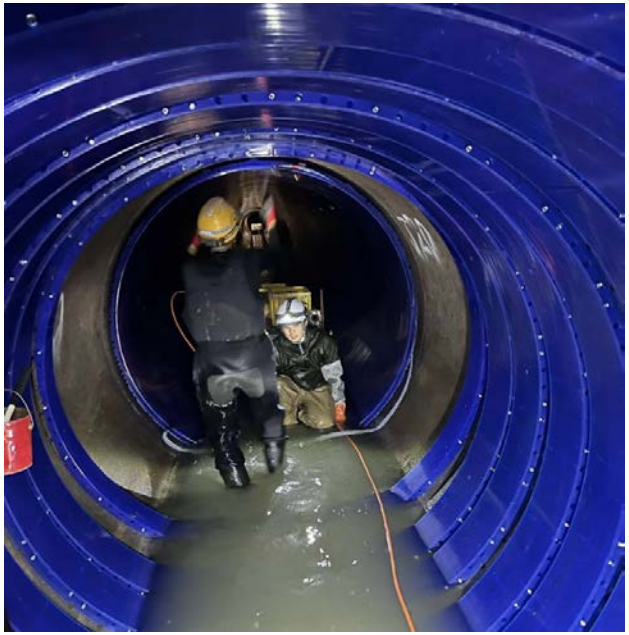
安全安心　下水道管路の耐震化により、災害時の下水道機能を強化

災害時にも下水道機能を維持できるよう、下水道管路（中部合流6号幹線）の耐震化工事を実施しました。
既設の管路の内側に新しい管を形成する「管更生工法」を活用し、耐震性能を向上させることで、災害時にも汚水や雨水を流せるよう下水道の流下機能を高めました。

BEFORE

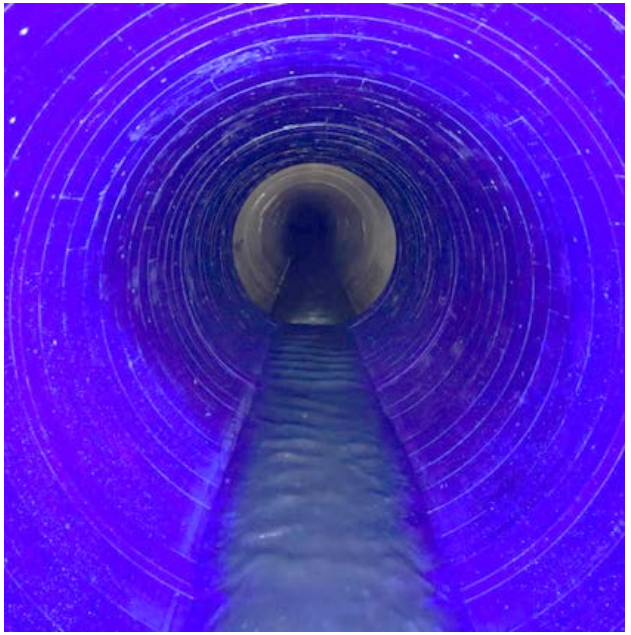


▲耐震補強前の管路



▲施行中

AFTER



▲耐震補強後の管路

環境保全　約1,461万トンの地下水かん養などにより、水循環を保全

地下水かん養（※）、下水処理水の再利用、下水道未普及地区の整備を通じて、健全な水循環の保全に取り組みました。

地下水の保全

- 関係機関と連携し、水田湛水事業などにより約1,461万トンの地下水をかん養
- 熊本市民約73万人の水道使用量の約3か月分に相当

水資源の有効利用

- 下水処理水約1,427万トンを、施設の洗浄水や農業用水として再利用

公共用水域の水質保全

- 下水道未普及地区 約30haを整備



▲水田湛水事業：農閑期の水田に水を張ることで、地下水をかん養する取組



▲水源かん養林：健全な森林を維持することで、森林の持つ水源かん養機能を保持・増進する取組

※地下水かん養：雨水などが地中に浸透し、地下水として蓄えられること。

環境保全　カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

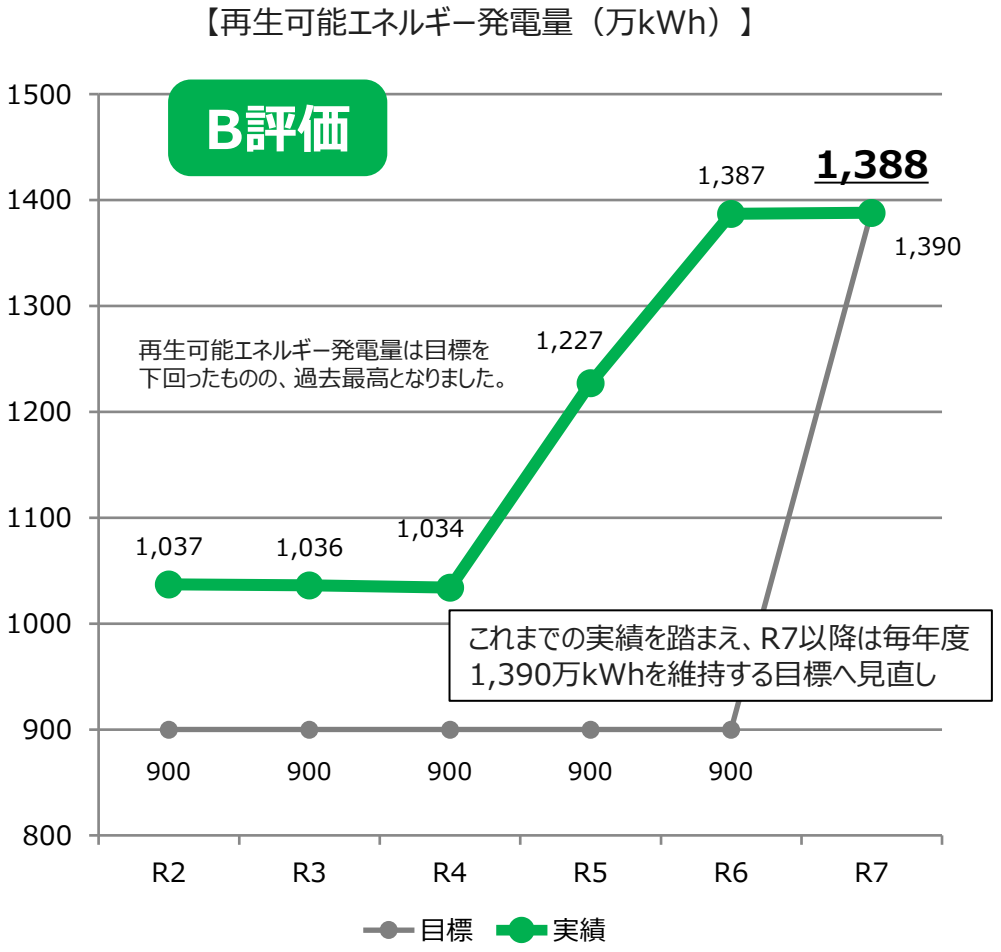
太陽光発電や消化ガス発電、下水汚泥の有効利用により、脱炭素化と資源循環を推進しました。

再生可能エネルギーによる発電

- 太陽光発電や消化ガス発電などにより、約1,388万kWhを発電
- 西部浄化センターの消化ガス発電が始動
- 一般家庭約3,500世帯分の年間電力使用量に相当

資源循環の推進

- 下水汚泥の固形燃料化などにより、下水汚泥の有効利用率100%を継続



信頼　多様な情報発信とデジタル化によるサービス向上

多様な媒体による情報発信、電子申請・キャッシュレス決済の拡大及び職員の人材育成を通じて、市民の利便性向上と組織力の強化に取り組みました。

分かりやすい情報発信

- 多様な媒体を活用し、上下水道事業の重要性や耐震化の取組を発信
- 広報活動の認知度は94.4%で目標を達成

デジタル化による利便性向上

- 電子申請の対象手続を拡大
- 上下水道料金の支払いにクレジットカード継続払いを導入

人材育成と経験・技術の継承

- 災害対応経験者による「かたりべ研修」を実施し、災害対応の経験と知見を継承



▲下水道耐震化工事の現場視察の様子をYouTubeや市長公式Xで発信



▲災害対応経験者による「かたりべ研修」

持続　厳しい経営環境の中で黒字を確保

物価や労務費の上昇など厳しい経営環境が続く中、業務の効率化やコスト縮減に取り組み、上下水道ともに黒字を確保しました。

財政マネジメントの強化

- 水道事業で17.4億円、下水道事業で9.2億円の純利益を確保

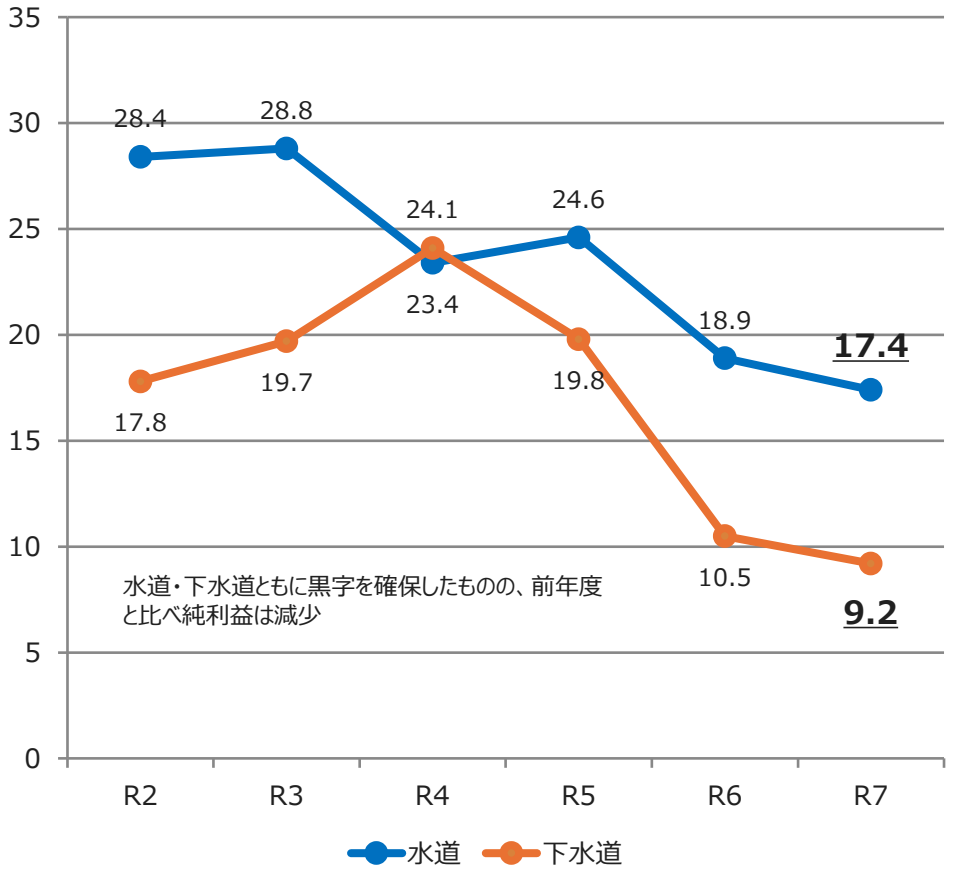
新技術の活用

- 東部浄化センターにおいて、汚泥処理の効率化技術である繊維利活用システムの工事に着手
- 衛星を活用した漏水探知技術の導入に向けた検討を実施

官民連携による業務効率化

- 下水道管路の包括的民間委託の対象拡大に向けた検討を実施

【純利益の推移（億円）】



総括　令和８年度以降の課題と方向性

上下水道とも令和７年度は黒字を確保したものの、更新・耐震化に係る指標については、一部目標を未達のものがあります。物価や労務費の上昇により、必要な更新投資が遅れ、事故リスクの上昇が懸念されます。将来的な更新需要の増大も踏まえ、適切な資産管理と財源確保を一体的に検討し、持続可能な事業運営を進めます。

課題１　施設・管路の老朽化 更新時期を迎える施設・管路の増加	→	**計画的・効率的な更新投資**
課題２　災害リスクの高まり 大規模災害への備えの強化	→	**重要施設・管路の重点的な耐震化と 代替機能の確保による上下水道の強靭化**
課題３　厳しい経営環境 料金収入の減少、物価・労務費の上昇	→	**事業運営の効率化や財源確保による経営基盤の強化**

持続可能な上下水道サービスを、未来へ